

令和2年度東京都職員（Ⅰ類B）採用案内

令和2年12月21日
東京都人事委員会
東京都産業労働局

新型コロナウイルス感染症への対応について

本採用案内の選考方法、日時及び会場等については、感染状況により、変更になる場合があります。

1 採用職種、採用人員等

採用職種	採用予定人員	職務内容	勤務予定先
農業技術	若干名	農業行政、普及指導、試験・研究等	産業労働局農林水産部及び関係事業所、総務局支庁等（伊豆・小笠原諸島での島しょ勤務があります。）

2 採用予定日

令和3年4月1日

3 受験資格

(1) 受験資格

令和3年4月1日現在、年齢満40歳未満で、大学において農業と関連ある学科を卒業した者及びこれに準ずる者

- ※ 卒業学科等に農業との関連があるかどうかについて明らかでない場合は、産業労働局総務部職員課人事担当までお問い合わせください。
- ※ 大学において農業と関連ある学科を卒業していない者でも、大学院において農業と関連ある課程を修了した者であれば、受験資格ありと認める場合もあります。産業労働局総務部職員課人事担当までお問い合わせください。
- ※ 受験資格の有無に関する事で、確認の連絡をさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(2) 次のいずれかに該当する者は受験できません。

- ① 日本国籍を有しない者
- ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ③ 東京都の職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ④ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- ⑤ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ⑥ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

4 選考方法

(1) 第1次試験

筆記試験	一般教養試験	択一式により60分/大学卒業程度の一般教養に関するもの
	専門試験	択一式及び記述式により120分/農業技術の基礎的専門知識に関するもの (出題範囲) 植物生理、植物保護、土壌肥料、園芸(野菜、花き、果樹)、植物育種、農業気象・環境制御、農業経営、最近の農業事情

(2) 第2次試験

口 述 試 験	面 接	採用予定職への適性等について、面接を行います。
---------	-----	-------------------------

※ なお、第2次試験合格者に対する人事委員会の書類選考の結果、最終合格者が決定されます。

5 第1次試験日時及び会場

試 験 日 時	令和3年1月23日(土) ※午後1時から受付を開始します。 ※午後1時までは会場に入ることはいけません。待機場所等はありませんので、受付開始時間にあわせてお越しください。
会 場	東京都立中央・城北職業能力開発センター ※別紙「第1次試験会場案内図」を参照してください。

※ 応募人員及び新型コロナウイルス感染症の状況等により、日時及び会場を変更することがあります。

6 第1次試験合格発表

発 表 日	令和3年1月25日(月)以降
本 人 通 知	可否に関わらず、第1次試験受験者全員に郵便で通知します。

※ 電話による照会には応じておりません。

ただし、令和3年1月28日(木)までに通知が届かない場合は、産業労働局総務部職員課人事担当へ必ずお問い合わせください。

7 第2次試験日時及び会場

試 験 日	令和3年1月30日(土)
会 場	東京都庁舎内 会議室

※ 応募人員及び新型コロナウイルス感染症の状況等により、日時及び会場を変更することがあります。

※ 面接時間及び集合場所の詳細については、第1次試験合格発表時にお知らせします。

8 給与等

(1) 給 与

初 任 給	約220,400円
-------	-----------

- ① この初任給は、令和2年4月1日現在の給料月額に地域手当(20%地域勤務の場合)を加えたものです(配属地域によって地域手当の支給割合は異なります。)
- ② 上記のほか、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当、農林漁業普及指導手当等の手当制度があります。
- ③ 採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによります。
- ④ 職歴等がある場合は、一定の基準により加算されることがあります。

(2) 昇任制度

東京都の昇任制度は、学歴等によらない能力主義に基づく主任級職選考、管理職選考等により昇任する仕組みになっています。

9 申込手続等

(1) 申込方法

別添の申込書（A4サイズ）に必要な事項を記入し、写真（4×3cm）を貼付のうえ、以下の【申込先】まで持参又は郵送（簡易書留、締切日必着）してください。なお、申込時に卒業（見込）証明書及び成績証明書（注）を提出してください。

（注）卒業（見込）証明書及び成績証明書は、大学（学部）のものを提出してください。

ただし、大学において農業と関連ある学科を卒業していない者で、大学院において農業と関連ある課程を修了した者は、大学の卒業証明書及び成績証明書に加えて、大学院の修了（見込）証明書及び成績証明書を提出してください。

【申込先】

〒163-8001

東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎20階
東京都産業労働局総務部職員課人事担当

電話 03-5320-4618（直通）

(2) 申込受付期間

令和2年12月21日（月）から 令和3年 1月15日（金）まで	(持参する場合) 午前9時から午後5時まで ※ 土・日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） は閉庁日ですので、ご注意ください。 (郵送する場合) 令和3年1月15日（金） <u>必着</u> ※ 簡易書留で郵送すること。 ※ <u>当日消印不可。</u> ※ 普通郵便で郵送した場合の事故については、責任を負いません。
------------------------------------	--

(3) その他

- ・申込書を本人控用に1部複写し、試験当日に必ず持参してください。（受験票の代わりとします。）
- ・申込書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。
- ・別添「新型コロナウイルス感染症の感染防止策について」をお読みの上、ご対応をお願いいたします。

10 最終合格発表

最終合格者の発表は、令和3年2月下旬頃になります。第2次試験の受験者全員に郵便で合格・不合格を通知します。

11 その他

- (1) 受験資格の有無や提出書類の記載事項について、後日、確認の連絡をさせて頂く場合があります。
- (2) 提出書類の記載事項に虚偽があると、職員として採用される資格を失う場合があります。

12 問い合わせ先

所 属	東京都産業労働局総務部職員課人事担当
電 話	03-5320-4618（直通）

東京都職員採用選考注意事項（I類B・農業技術）

東京都産業労働局

1 第1次試験日 令和3年1月23日（土）

2 第1次試験時間

区 分	時 間	備 考
一般教養試験	午後1:40～午後2:40（60分）	午後1時半までに入室すること。
（休憩）	午後2:40～午後3:00（20分）	
専門試験	午後3:00～午後5:00（120分）	開始10分前には着席すること。

※ 午後1時から受付を開始します。 午後1時までは会場に入ることができません。
待機場所等はありませんので、受付開始時間に合わせてお越しください。

3 第1次試験会場

会 場 名	東京都立中央・城北職業能力開発センター
所 在 地	東京都文京区後楽1-9-5

※「第1次試験会場案内図」を参照してください。

4 その他

- (1) 会場内での飲食は固くお断りしています。
- (2) 筆記用具（鉛筆・消しゴム等）は、各自御用意ください。
- (3) 計算機、計算機能付時計、定規類は使用できません。
- (4) 別添「新型コロナウイルス感染症の感染防止策について」をお読みの上、ご対応をお願いいたします。

5 問い合わせ先

所 属	東京都産業労働局総務部職員課人事担当
電 話	03-5320-4618（直通）

第 1 次 試 験 会 場 案 内 図



東京都立中央・城北職業能力開発センター（旧 飯田橋技術専門校）

文京区後楽1-9-5 〒112-0004

JR総武線・地下鉄東西線・有楽町線・南北線 飯田橋駅下車	徒歩 5分
都営大江戸線飯田橋駅下車 ○2出口	徒歩 1分
都営三田線水道橋駅下車	徒歩10分
丸の内線後楽園駅下車	徒歩10分

【注意事項】

- ・当センターは、ハローワーク飯田橋（飯田橋公共職業安定所）の隣にあります。
- ・JR飯田橋駅からお越しの際は、「東口」を出て左手に進み、「飯田橋歩道橋」を上り、高速道路をくぐり、歩道橋を右手（交番側）に下りてください。
※ ハローワーク飯田橋（飯田橋公共職業安定所）への案内表示を参考にしてください。
- ・当センターには、駐車・駐輪スペースがありません。お越しの際は、公共交通機関をご利用ください。

【緊急連絡先】

東京都産業労働局総務部職員課人事担当 03-5320-4618（直通）

参考 過年度の採用選考（農業技術）実施状況

実施年度	申込者数（人）	1次受験者数（人）	2次受験者数（人）	最終合格者数（人）
平成27年度	82	76	23	10
平成28年度	72	64	15	4
平成29年度	42	39	12	2
平成30年度	46	39	15	4
令和元年度	62	57	24	9